

事業計画書
収支予算書
2026

第62期 2026.1.1～2026.12.31

目 次

I 事業計画書

| | |
|---------------------------------|-------|
| 1. 総論 | P.2 |
| 2. 重点項目 | |
| (1) 京都から世界へ発信する当館ならではの誘致・開催支援 | P.3～4 |
| (2) モダニズム建築の価値を継承しつつ、機能面での進化を図る | P.5 |
| (3) パイオニアで有り続けるための挑戦 | P.6 |

II 収支予算書

| | |
|----------|--------|
| 1. 開催見込み | P.8 |
| 2. 収支の概略 | P.8 |
| 3. 財務諸表 | P.9～14 |

III 法人管理

| | |
|-----------|---------|
| 法人の事業について | P.16～21 |
|-----------|---------|

I 事業計画書

総論

京都から世界へ発信する場として、60年を超え100年に挑む

創立60周年を迎える2026年度、当館は創立100周年に向かう新たな挑戦を始動する。数々の国際会議の舞台を支え続けてきた実績は、ミッションに掲げる「交わりが創造を生む空間」を体现し続けてきた証であり、この60年の歴史を礎に、当館は創立100周年に挑む次の一步を力強く踏み出す。

2024年度に始動した「ニューホール完成を見据えた取り組み強化」は会館全体の改革機運を高め、新規催事獲得に伴う売上向上と施設運営面でのコスト削減、また自主企画や連携企画より将来の顧客を増やす種まきなどを行い、2025年度の収支改善に繋がった。この流れを一過性のものとせず、事業のさらなる発展に繋げることが重要である。一方で、社会経済情勢の変化が当館の中長期的経営に与える影響は依然として不透明であり、テクノロジーの進化やAIの発展などの環境の変化にも対応していく必要がある。このような状況の中、先を見据えた組織運営は重要性を増しており、ニューホール拡張という大きなマイルストーンに向かい、国際会議場のパイオニアで有り続けるためのチャレンジを続けていく。

2026年度の事業の重点ポイントは次の3点である。

- 京都から世界へ発信する当館ならではの誘致・開催支援
- モダニズム建築の価値を継承しつつ、機能面での進化を図る
- パイオニアで有り続けるための挑戦

60周年を迎える2026年度は、過去最高の催事売上となる20億円を目標に掲げる。この達成は決して容易ではないが、上記3点の重点ポイントに全館を挙げて取り組み、京都から世界に向けて発信する役割を果たし続けるために、創立100年に向けた大きな一步を踏み出していく。

組織ミッション

水と緑に囲まれた環境で、
私たちは交わりが創造を生む空間を提供し続けます。

この使命を体現し続け、

創立60周年

の節目を迎える

この節目を契機に中長期的な視点で、

- ✓社会経済情勢
- ✓テクノロジーの進化やAIの発展

などの時代の変化を捉え…

2026年度の事業のポイント

京都から世界へ発信する
当館ならではの誘致・開催支援

モダニズム建築の価値を継承しつつ、
機能面での進化を図る

パイオニアで有り続けるための
挑戦

京都から世界へ発信する場として、

60年を超え100年に挑む

重点ポイント①

京都から世界へ発信する当館ならではの誘致・開催支援

当館の主要な誘致ターゲットである国際会議・学術会議に対する中期的な誘致活動の強化や、より幅広い顧客による利用を促す施策を推進する。また、既存の営業活動に加え、社会課題解決や科学技術振興等に繋がる催事を育てるような新たなイニシアチブを取っていく。さらには、ニューホール拡張を受けた当館全体の機能向上を訴求し、プロモーションを加速する。

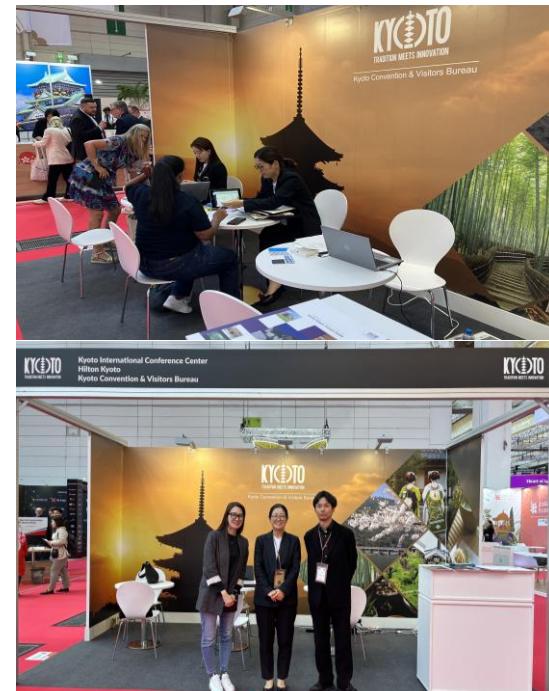
①-1. 中期的な誘致活動の重点化

2026年度の堅調さをその先に繋げ、中期的な収益基盤の構築を目指すため、長い歴史の中で文化を築いてきた京都の魅力を最大限に活かしながら、国際会議や学術会議の誘致活動に従来以上に重点的に取り組む。

- 学会事務局への定期的な訪問による情報収集
- ターゲットとしている学会の開催期間中にキーマンへ積極的にアプローチ

京都の魅力が特に強みとなる海外案件では、海外企業・団体に対する国内のカウンターパートがおらず当館が直接に問合せを受けるケースがコロナ禍前に比べ倍増しており、更なる実績拡大により海外マーケットからの評価を一層高めることを目指す。

- 国内外の見本市出展と継続的なフォローアップ
- 海外顧客へのアンケートの実施とニーズの把握



海外マーケットでは、サステナビリティに配慮したMICE開催への意識・注目が高まっている。こうした潮流を踏まえ、当館としても国際規格の取得や環境配慮の取り組みの数値化(例:カーボンオフセット割引、エネルギー消費量の測定など)を検討し、イベントサステナビリティ・マネジメントに取り組む。

京都の都市ブランドを活かした国際会議・学会の誘致強化 サステナビリティ推進

①-2. 幅広い顧客に足を運んでもらうためのアプローチ

当館を取り巻く自然環境と建築美が織りなす空間は、実際に訪れてこそ感じられる大きな魅力であると考えている。来館機会の少ない方々に対し、訪問を促す施策を実施し、潜在的なニーズを把握し、催事利用の促進に繋げる。

また、継続開催や催事規模の拡大を促進するため、参加者増などに繋がる提案を通じて、関係構築に一層努める。

併せて、開催申込手続きの簡略化などにも取り組みつつ、顧客との対話を増やすことによる関係構築や営業活動に一層注力する。

- 「自主企画イベント」やデモンストレーション等への招待
- 「初めてのご利用プラン」の活用
- 広告エリアや選択肢の拡大

来館を促す施策で幅広い利用を促進

継続開催・規模拡大を支援

①-3.潜在的なニーズを捉え、会議場の可能性を広げる

既存の営業活動に加え、社会課題の解決、文化交流の促進、科学技術の振興といった潜在的ニーズを捉え、京都に拠点を置く企業・大学等との連携の可能性を模索するため、積極的にアプローチする。また、京都発の新たな会議に対する、発展や立ち上げの支援を行う。

社会の潜在的なニーズを捉えた事業の主体的推進

①-4.ニューホール拡張に向けたプロモーションの展開

ニューホール拡張により、当館全体としての機能性が格段に向上し、より多様な催事への対応が可能になることを活かし、新たな需要・新たな顧客へのプロモーションを展開していく。

- 顧客に向けた利用イメージの具体化と提案
- SNSをはじめとしたメディアでの発信
- 先進的なニューホールと、格式のある本館による、当館全体の機能向上を強調したブランド形成



ニューホール拡張に向けたプロモーション

①-5.「交わり」を深める提案力の強化

これまで当館の庭園レセプションでは、日本の伝統的な文化を味わえる花火や和太鼓演奏などが定番のアトラクションとして好評をいただいている。また、ご要望に応じてライトアップやプロジェクションマッピングを組み合わせた演出も提案するなど、飲食の場を通じた参加者の相互交流を支えてきた。

本年度は開館60周年を記念し、こうした従来の演出をさらに進化させた“プレミアムプラン(※)”の開発を検討する。

これにより、国内外の来場者に、京都らしさと先進的な表現による特別な体験価値を提供し、庭園レセプションのブランド力向上と新規需要の開拓を図る。

※内容の例として、

- ・ドローンショーや仕掛け花火のコラボレーション
- ・LEDスクリーンを活用し、水上ステージから離れた場所でも演奏者のパフォーマンスを楽しんでいただける映像演出



庭園レセプションの新たな演出プランの開発

重点ポイント②

モダニズム建築の価値を継承しつつ、機能面での進化を図る

我が国を代表する会議場としての機能を保ちつつ、貴重なモダニズム建築の魅力を100周年に向けて確実に継いでいく。そのため、当館の機能維持に欠かすことのできない重要設備の改修を加速するとともに、建築的価値を守りながら、変化する催事のニーズを先取りした施設サービスの向上に努めていく。

②-1.中長期的な施設機能維持向上のために

当館が60年にわたり重要な催事の舞台であり続けてきたのは、適切な維持管理の積み重ねによるものであり、今後も強化していく。受変電設備は2027年までの3年工期で設計を進め、また空調設備についても改修に向けた仕様検討を行う。これらの基幹設備の更新に向け、引き続き国との協議を綿密に行っていく。

非常用放送設備の改修も進行しており、2026年から運用開始予定である。来館者の安心安全を支える機能を着実に整備していく。

基幹設備の改修に向けた設計・仕様検討

安心・安全のための非常放送設備の改修

②-2.これから会議場に求められる施設機能・サービスの向上

60年守り繋いできた当館の建築意匠を守りつつ、施設機能・サービスを高めていくことが重要である。

- アネックスホールのスクリーンを大型化し、国際会議などで求められる複数画面表示などの高度な技術への対応を可能にする。また、セッション会場での利用が多いRoom I・J・Kでは、主催者・参加者の利便性向上のため、映像設備の常設化を行う。
- 参加者がPC・スマホなどを持参するマルチデバイス化が進んでおり、特に国際会議では顕著である。これを踏まえ参加者の利便性に繋がるインフラ設備等の増強に努めていく。

アネックスホールのスクリーンの大型化

会場のニーズに合わせた映像設備常設化

参加者の利便性のための施設機能向上

②-3.宴会場スワンの改修による、当館ならではの「交流」の場の提供

日本庭園に面する宴会場スワンを、ロケーションを一層活かせる空間へと改修し、併せてレストラン機能も持たせる。前述のバンケットの提案力強化と一体的に推進し、催事における飲食の場の価値を高めることによって、当館がミッションに掲げる「交流」に磨きをかけていく。



庭園に面する宴会場スワンの改修

重点ポイント③

パイオニアで有り続けるための挑戦

創立60周年を迎える2026年度は、当館にとって創立100周年へ向けた重要な通過点でもある。これまで築いてきた歴史と伝統を基盤としつつ、時代の変化や新たな課題に柔軟に対応し、国際会議場のパイオニアとしての存在感をさらに高めていく。そのためには、組織が一体となり「交わりが創造を生む空間」を磨き続けることが求められる。

③-1.創立60周年を契機とした取り組み

歴史と伝統を活かしつつ、日本の国際会議場として初の「創立100周年」へ向かう当館の存在感をさらに示していく。「創立60周年」を顧客・地域・関係者へ広く発信することで当館のブランド力を高める。60周年を契機とした取り組みでは、登録事業者とも連携し、法人単体ではなく国際会館全体の結束を強める。60周年を契機とし、顧客との接点を増やしながら販促を拡大し、歴史ある会議場をこれからも長くご利用いただくことにつなげる。

100周年を目指す当館のブランドを向上

登録事業者と一体での取り組み

60周年を契機とした販促拡大

③-2.中長期的な視点での組織づくり

現行の組織体制にとらわれず、新規事業推進・組織課題対応のための専門部署の新設や「横ぐし」的な機能を持つマトリクス型の組織編制も視野に入れる。さらに、組織活性化・人材育成の推進のため、コンベンションビューロー、行政、他施設との人事交流を検討する。

また、外部とのネットワーク強化のため、京都の他施設と協働する体制の構築や、大阪をはじめ関西各都市との情報交換を積極的に行い、市場動向の把握や事業活性化の可能性を探り、組織力の向上を目指す。

柔軟な組織編制による機能的な事業推進

人事交流も含めた外部との連携

MICE市場のネットワークを活かした組織力向上

③-3.AI利活用による業務効率化・生産性向上

ビジネスにおけるAIの活用が加速する中、当館は2025年度に部署横断の委員会を設置し、AI利活用のあり方を議論し、委員会メンバーが主導するワークショップを実施した。2026年度は、AI導入による業務効率化・業務アウトプットの質向上を図るとともに、適切な利活用を担保するためのルール整備も併せて行う。

AI利活用の加速

適切な利活用のためのルール整備

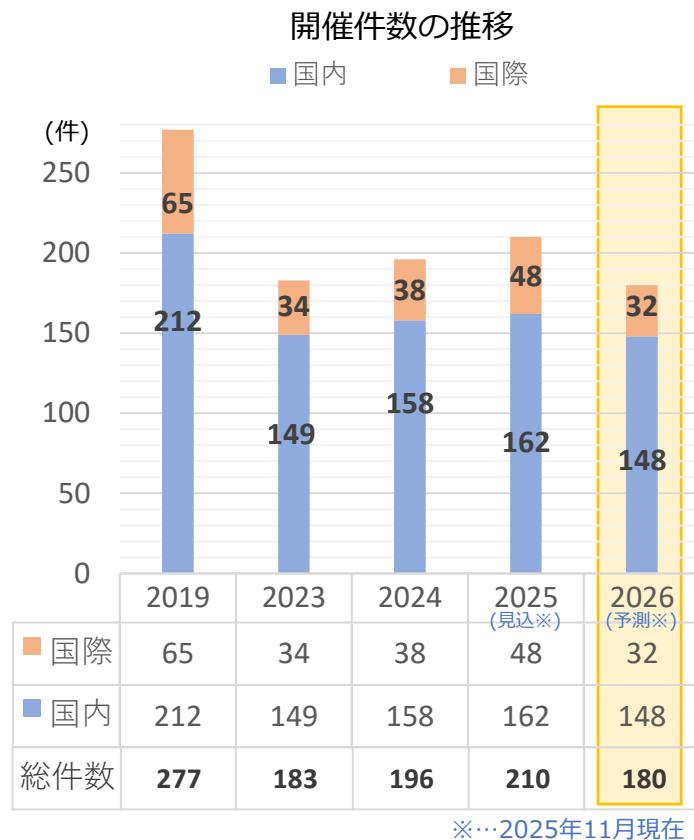
Ⅱ 収支予算書

2026年度の収支について

1. 開催見込み

2026年度は、ニューホールが2025年度には拡張を終えていることを前提とした積極的な誘致活動により、大型学会の開催が前年比9件増の15件決定するなど堅調であり、売上基盤を早期に固めることができている。

しかしながら、その後、ニューホール工事実施の遅れが発生したことの影響により、その他の新規催事やリピーター催事の開催件数が伸び悩み、現時点での開催予定件数は180件（国際32、国内148件）に留まっている。今後更なる営業活動の強化により、件数増加を目指す。



2. 収支の概略

2025年度の収支見込については、当初予定してた345百万円の経常赤字を大幅に縮小し、100百万円を下回る見込み。

2026年度予算は、催事開催による使用料収入が2,000百万円、その他収入が117百万円、合計で2,117百万円を見込んでいる。支出については、2,032百万円の経常支出を予定しており、結果として、収支の差額としては、正味財産が85百万円の増加となる。

この正味財産の増加により、2025年度の決算として見込む81百万円の赤字を補填できる見込みであるが、中期的な売上向上及びコスト削減に取り組み、安定的な財政基盤の構築に引き続き努めていく。

予定正味財産増減計算書（概略）

（単位：百万円）

| | 2026年度 予算案 | 2025年度 収支見込 |
|-------------------|---------------|----------------|
| (ア)収入 | <u>2,117</u> | <u>1,746</u> |
| うち催事使用料収入 | 2,000 | 1,610 |
| その他収入 | 117 | 136 |
| (イ)支出 | <u>2,032</u> | <u>1,827</u> |
| うち運営費 | 902 | 823 |
| その他委託費・管理費等 | 1,130 | 1,004 |
| (ウ)事業収支差額 | <u>85</u> | <u>▲81</u> |
| (工)特定費用準備資金執行 | 0 | 0 |
| (オ)経常収支差額 | <u>0</u> | <u>▲81</u> |
| 経常外収支差額 | 0 | ▲34 |
| (カ)正味財産増減額 | <u>85</u> | <u>▲115</u> |

2026年度
(第62期)
収支予算書

自 2026年 1月 1日
至 2026年 12月 31日

2026年度 正味財産増減予算書

2026年1月1日から2026年12月31日まで

(単位:千円)

| 科 目 | 当 年 度 (2026) | 前 年 度 (2025) | 増 減 |
|----------------------|--------------|--------------|-----------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 使用料収入 | 2,054,500 | 1,341,000 | 713,500 |
| 会場使用料収入 | 2,000,000 | 1,300,000 | 700,000 |
| 飲食宿泊施設使用料収入 | 40,000 | 25,000 | 15,000 |
| 駐車場使用料収入 | 14,500 | 16,000 | ▲ 1,500 |
| 地下鉄連絡通路料収入 | 8,000 | 8,000 | 0 |
| 自主企画事業料収入 | 30,000 | 37,000 | ▲ 7,000 |
| 基本財産等運用益 | 5,000 | 2,000 | 3,000 |
| その他収入 | 20,000 | 12,000 | 8,000 |
| 経常収益計 | 2,117,500 | 1,400,000 | 717,500 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 2,013,060 | 1,728,420 | 284,640 |
| 人件費 | 454,608 | 393,030 | 61,578 |
| 委託費 | 284,255 | 272,360 | 11,895 |
| 運営費 | 893,475 | 683,595 | 209,880 |
| 維持管理費 | 346,722 | 343,435 | 3,287 |
| 地下鉄連絡通路維持費 | 9,000 | 9,000 | 0 |
| 自主企画事業費 | 25,000 | 27,000 | ▲ 2,000 |
| 管理費 | 19,440 | 16,580 | 2,860 |
| 人件費 | 4,592 | 3,970 | 622 |
| 法人運営費 | 11,770 | 9,545 | 2,225 |
| 維持管理費 | 3,078 | 3,065 | 13 |
| 経常費用計 | 2,032,500 | 1,745,000 | 287,500 |
| 当期経常増減額 | 85,000 | ▲ 345,000 | 430,000 |
| 2. 経常外収益 | | | |
| (1) 経常外収益 | — | — | — |
| 経常外収益計 | — | — | — |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | — | — | — |
| 当期経常外増減額 | — | — | — |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 85,000 | ▲ 345,000 | 430,000 |
| 法人税等 | — | — | — |
| 当期一般正味財産増減額 | 85,000 | ▲ 345,000 | 430,000 |
| 一般正味財産期首残高 | 604,871 | 949,871 | ▲ 345,000 |
| 一般正味財産期末残高 | 689,871 | 604,871 | 85,000 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | — | — | — |
| 指定正味財産期首残高 | 375,950 | 375,950 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 375,950 | 375,950 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 1,065,821 | 980,821 | 85,000 |

2026年度 正味財産増減予算書内訳表

2026年1月1日から2026年12月31日まで

(単位:千円)

| 科目 | 公益事業 | 収 益 事 業 | | | | | 法人会計 | 合 計 |
|----------------------|-----------|---------|---------|----------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 公益 | 収益1 | 収益2 | 収益3 | 収益4 | 共通 | | |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | | | |
| ① 使用料 | 1,400,000 | 600,000 | 40,000 | 14,500 | - | - | 654,500 | 2,054,500 |
| 会場使用料 | 1,400,000 | 600,000 | 40,000 | 14,500 | | | 600,000 | 2,000,000 |
| 飲食施設使用料 | | | | 8,000 | | | 40,000 | 40,000 |
| 駐車場使用料 | | | | 30,000 | | | 14,500 | 14,500 |
| ② 地下鉄連絡通路料 | | | | | | | 8,000 | 8,000 |
| ③ 自主企画事業料 | | | | | | | 30,000 | 30,000 |
| ④ 基本財産等運用益 | 5,000 | | 20,000 | | | | 0 | 5,000 |
| ⑤ その他収入 | | | | | | | 20,000 | 20,000 |
| 経常収益計 | 1,405,000 | 600,000 | 60,000 | 22,500 | 30,000 | - | 712,500 | 2,117,500 |
| (2) 経常費用 | | | | | | | | |
| ① 事業費 | 1,370,200 | 569,229 | 10,625 | 30,669 | 32,337 | - | 642,860 | 2,013,060 |
| 人件費 | 308,582 | 132,250 | 4,592 | 4,592 | 4,592 | | 146,026 | 454,608 |
| 委託費 | 187,145 | 80,205 | 830 | 13,330 | 2,745 | | 97,110 | 284,255 |
| 運営費 | 623,105 | 267,045 | 2,125 | 1,200 | | | 270,370 | 893,475 |
| 維持管理費 | 251,368 | 89,729 | 3,078 | 2,547 | | | 95,354 | 346,722 |
| 地下鉄連絡通路維持費 | | | | 9,000 | | | 9,000 | 9,000 |
| 自主企画事業費 | | | | 25,000 | | | 25,000 | 25,000 |
| ② 管理費 | - | - | - | - | - | - | - | 19,440 |
| 人件費 | | | | | | | - | 4,592 |
| 法人運営費 | | | | | | | - | 11,770 |
| 維持管理費 | | | | | | | - | 3,078 |
| 経常費用計 | 1,370,200 | 569,229 | 10,625 | 30,669 | 32,337 | - | 642,860 | 19,440 |
| 当期経常増減額 | 34,800 | 30,771 | 49,375 | ▲ 8,169 | ▲ 2,337 | - | 69,640 | ▲ 19,440 |
| 2. 経常外収益 | | | | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | | | | |
| 経常外収益計 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) 経常外費用 | | | | | | | | |
| 経常外費用計 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期経常外増減額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 他会計振替額 | | | | | | | | |
| 税引前当期一般正味財産増減額 | 34,800 | 30,771 | 49,375 | ▲ 8,169 | ▲ 2,337 | - | 69,640 | ▲ 19,440 |
| 法人税等 | | | | | | | - | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 34,800 | 30,771 | 49,375 | ▲ 8,169 | ▲ 2,337 | - | 69,640 | ▲ 19,440 |
| 一般正味財産期首残高 | 813,238 | 94,579 | 159,928 | ▲ 16,191 | ▲ 92,683 | ▲ 237,701 | ▲ 92,068 | ▲ 116,299 |
| 一般正味財産期末残高 | 848,038 | 125,350 | 209,303 | ▲ 24,360 | ▲ 95,020 | ▲ 237,701 | ▲ 22,428 | ▲ 135,739 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | | | | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 指定正味財産期首残高 | 375,950 | | | | | | | 375,950 |
| 指定正味財産期末残高 | 375,950 | | | | | | | 375,950 |
| III 正味財産期末残高 | 1,223,988 | 125,350 | 209,303 | ▲ 24,360 | ▲ 95,020 | ▲ 237,701 | ▲ 22,428 | ▲ 135,739 |
| | | | | | | | | 1,065,821 |

(参考) 2026年度 予定損益計算書

2026年1月1日から2026年12月31日まで

(単位:千円)

| 収 益 の 部 | |
|-------------|---------------|
| 科 目 | 当年度(2026) |
| 使用料 | (2,054,500) |
| 使用料収入 | 2,000,000 |
| 飲食宿泊施設使用料収入 | 40,000 |
| 駐車場収入 | 14,500 |
| 利息収入 | (5,000) |
| その他収入 | (20,000) |
| 地下鉄連絡通路収入 | (8,000) |
| 自主企画事業収入 | (30,000) |
| 合 計 | 2,117,500 |

2026年1月1日から2026年12月31日まで

(単位:千円)

| 費 用 の 部 | |
|----------|---------------|
| 科 目 | 当年度(2026) |
| 人件費 | (459,200) |
| 職員給料 | 260,000 |
| 期末手当 | 86,000 |
| 退職金 | 40,000 |
| 通勤手当 | 11,200 |
| 法定福利費 | 60,000 |
| 福利厚生費 | 2,000 |
| 委託費 | (287,000) |
| 会場設営費 | 50,000 |
| 駐車場費 | 12,500 |
| 館内案内費 | 30,000 |
| 警備費 | 43,000 |
| 清掃費 | 48,500 |
| 電気機械保守費 | 83,000 |
| 派遣費・報酬等 | 20,000 |
| 運営費 | (902,500) |
| 電力使用料 | 120,000 |
| ガス使用料 | 60,000 |
| 水道使用料 | 12,000 |
| 広報宣伝費 | 10,000 |
| 通信運搬費 | 5,500 |
| 運営用消耗品費 | 15,000 |
| 会場運営諸費 | 680,000 |
| 管理費 | (349,800) |
| 修繕保守費 | 180,000 |
| 庭園保守費 | 42,000 |
| 交際接待費 | 2,100 |
| 旅費 | 7,000 |
| 事務印刷費 | 23,000 |
| 保険料 | 5,000 |
| 会議行事費 | 1,000 |
| 諸会費分担金 | 5,000 |
| 諸費 | 10,000 |
| 減価償却費 | 74,700 |
| 地下鉄連絡通路費 | (9,000) |
| 自主企画事業費 | (25,000) |
| 当期経常費用　計 | (2,032,500) |
| 当期経常増減額 | (85,000) |
| 合　計 | 2,117,500 |

資金調達および特定費用準備資金・設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

| | |
|-------|----|
| 借入の予定 | なし |
|-------|----|

(2) 特定費用準備資金の執行予定について

| | |
|---------------|----|
| 特定費用準備資金の執行予定 | なし |
|---------------|----|

(3) 設備投資の見込みについて

| | |
|---------|----|
| 設備投資の予定 | あり |
|---------|----|

| (単位：千円) | | | |
|---------|---------------------------------|---------|----------------------|
| 事業 | 内容 | 金額 | 資金調達方法 |
| 全事業 | 宴会場スワン改修整備 | 70,000 | 飲食施設改修準備資金 (特定資産) |
| 全事業 | アネックスホール音響設備更新 | 24,000 | 自己資金 |
| 全事業 | アネックスホールスクリーン更新 | 9,350 | 自己資金 |
| 全事業 | ネットワーク レイヤ2スイッチ | 8,100 | 自己資金 |
| 全事業 | Room I J K プロジェクター 及びスクリーン設置 | 6,000 | 自己資金 |
| 全事業 | CADソフト ライセンス更新 (無形固定資産) | 5,900 | 自己資金 |
| 全事業 | 事務局用 プリンタ複合機更新 | 4,500 | 自己資金 |
| | 合 計 | 127,850 | |

Ⅲ 法人管理

【法人の事業について】

1. 事業の一覧

(1) 公益目的事業

| 事業番号 | 事業の内容 |
|------|--|
| 公 1 | 政府または政府間期間による国際会議、学術・科学技術会議等の誘致、運営及び会議場施設の管理に関する事業 |

(2) 収益事業等

[1] 収益事業

| 事業番号 | 事業の内容 |
|------|--------------------------|
| 収 1 | 公益目的事業に該当しないその他の催事に関する事業 |
| 収 2 | 飲食・宿泊、売店に関する事業 |
| 収 3 | 有料駐車場および地下連絡通路広告に関する事業 |
| 収 4 | 国立京都国際会館の魅力発信に関する事業 |

[2] その他の事業（相互扶助事業等）

無し

2. 個別事業の内容について

(1) 公益目的事業について

| 事業番号 | 事業の内容 | 当該事業の事業比率(%) |
|------|--|--------------|
| 公 1 | 政府または政府間機関による国際会議、学術・科学技術会議等の誘致、運営及び会議場施設の管理に関する事業 | 70 |

[1] 事業の概要について（注1）

当財団は、国立の会議場で開催される政府または政府間による国際会議、学術・科学技術会議等の誘致、運営を実施するとともに、会議場施設の日常の維持管理業務を行っている。

国立京都国際会館は、建設当時、日本で唯一の国立国際会議場として1966年に竣工し、現在、敷地面積156,000平米の広大な敷地に地下1階地上6階の会議場本館（建築延面積約33,400平米）、イベントホール（同8,600平米）、アネックスホール（同4,200平米）、ニューホール（同4,500平米）の4棟の建物及び茶室（同120平米）などに加え、同時通訳設備を備えた9会場をはじめとした大小70室余の国際会議仕様の会議室を保有する会議専用施設である。飲食部門は、当会館専用のケータリングサービス会社が会館内において営業しているところである。

当財団における公益目的事業の中心である政府または政府間機関による国際会議や学術・科学技術会議等の誘致については、新規顧客開拓向けのセールスツールや資料作成、会議情報データ収集による営業開拓、インターネットによる情報発信や業界紙及び情報誌等において宣伝及びPRを行うとともに、日本国内招致のための開催場所立候補については、主催者の要請を受け、立候補にかかる資料及びビッドペーパーの作成提供、海外における次回開催地決定会議会場での現地PRブースアテンド及びロビーでの誘致宣伝活動やキーパーソン来日の際の会場視察及び京都市内の案内など、主催する事務局の運営をサポートしているところである。

当会館での開催が決定後、これらの国際会議や国内における学術・科学技術等の全国規模の会議の開催における運営にあたっては、主催者事務局と詳細な事前打合せを重ねることとなるが、当財団の職員が各会議の専属担当者として、企画から準備、実施まで総合的にサポートしている。会場使用計画の提案にあたっては、国際会議仕様の会議室を多種多様に保有している会議専用施設ならではの国立京都国際会館の特徴を生かして、会議規模や予算にあわせて、例えば、学術会議であれば、全体会場、分科会場、各種委員会会場、展示会場及びレセプション会場等について、多様な組み合わせを催事の規模や会議内容にあわせて提案できるところが、施設を保有していないコンベンションの専門的な総合企画会社では容易に行えない企画提案ができるという、当財団の大きな特色もある。この他、式典・レセプションの企画、演出や機材・備品など会場設営等についても提案し、これらの企画書並びに図面や見積書等資料の作成も行っている。会議開催にあたっては、コンベンションに特化した専門の技術セクションやケータリングセクション、通訳、受付案内、事務局補助、会場運営補助、VIPアテンド等に対応する会議サポートサービス等、他の貸館施設にはない当財団ならではのサービスで、会議開催に必要なあらゆるサービスをトータルにコーディネートしている。これらのサービスは施設や機器に精通した常駐の職員スタッフが行っているが、関連業務に人員が不足する場合は当財団が直接協力会社に発注契約することにより確保し、協力会社に対する指揮命令系統も当財団職員が行うことにより、会議運営にかかる万全のサポート体制を整えているところである。このように、会議運営に関する業務を一括して当財団が行っているため、主催する事務局が他の施設のように多様な関係業者と直接契約を行うなどの業務は不要であり、主催者側の事務負担も軽減されているところである。

これらの国際会議等を誘致し円滑に運営していくため、施設の修繕保守、電気機械設備等の設備保守、会議場施設の清掃や庭園の樹木管理及び監視カメラや人的警備等による防災防犯対応など、常時、会議場施設全体にかかる維持管理業務も行っているところである。

【2026年度予定】

開催状況全般について 国内会議126件 国際会議32件 合計158件

(2) 収益事業について

| 事業番号 | 事業の内容 | 定款（法人の事業又は目的）上の根拠 |
|---|--------------------------|-------------------|
| 収 1 | 公益目的事業に該当しないその他の催事に関する事業 | 第4条第1項第4号 |
| 事業の概要 | | |
| <p>当会館は国有の国際会議場施設として設置され、公益目的として設定された使用目的（定款で定めた目的）に沿って、政府または政府間機関による国際会議、地方公共団体や公的機関による会議、学術・科学技術に関する会議、企業主催学会など社会に貢献し、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するような公益目的事業に該当する催事に対し、優先的に施設を貸与しているところである。</p> <p>一方、「国有の会議場施設の管理の委託等に関する法律」に基づき国から京都市に管理委託がされ、更に京都市から当財団へ再委託されたものであることから、国有の会議場施設の効率的な施設管理を行うため、国際会議等が開催されていない期間については、特定企業の式典や大会、特定顧客への展示会、同窓会や特定者向けのイベント及び飲食など公益目的以外の催事にも貸与しているところである。また、催事の目的により申込受付開始日を設定していることから両者がほぼ同時に使用申込みの問い合わせがあったとしても、公益目的事業に該当する催事を優先できるようにしている。</p> <p>なお、公益目的以外の催事について使用承諾済みであっても、公益目的事業に該当する催事が事後的に緊急で発生した場合は、「当会館の主目的である国際会議（政府または政府間機関）の主催により、使用承諾の取り消し又は変更をお願いすることがありますので、ご承知ください」ということを使用承諾の条件として定めており、国際会議等を優先して調整できる取扱いとなっている。</p> <p>【2026年度実績】</p> <p>会議件数 22件</p> | | |
| 本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について（注1） | | |
| 許認可等の名称 | 根拠法令 | 許認可等行政機関 |
| 本事業の利益の額が0円以下である場合の理由又は今後の改善方策について（注2） | | |
| | | |

(2) 収益事業について

| 事業番号 | 事業の内容 | 定款（法人の事業又は目的）上の根拠 |
|--|----------------|-------------------|
| 収 2 | 飲食・宿泊、売店に関する事業 | 第4条第1項第4号 |
| 事業の概要 | | |
| <p>1) 当会館で行われる国際会議等は、会議参加者数も大規模で長時間会議開催が行われる場合が多数あることから、会議参加者の利便性向上のため当会館内に宴会場2箇所（さくら、スワン）、レストラン等3箇所（グリル、スナック、カフェテラス）、宿泊施設1箇所（ロッジ30室）を設置している。これらの運営については、業務の効率性の向上から、株式会社国立京都国際会館食堂に対して業務委託契約を行い運営しているところである。</p> <p>業務委託受託者からは会場使用料や光熱水料など維持管理費用相当額を納付金として徴収しているものである。</p> <p>2) 国際会議においては海外からの参加者も多いことから、開館当初から京都の伝統文化を会議参加者に紹介するスペースを館内に売店として設置しているところである。これの運営にあたっては、現在、国立京都国際会館出品協会に経営委託契約を行っており、経営委託受託者からは使用料など維持管理費相当額を納付金として徴収しているものである。※売店は2022年に撤退済。</p> <p>【2026年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食施設使用料 40,000千円 ・収益事業の雑収入 20,000千円 | | |
| 本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について（注1） | | |
| 許認可等の名称 | 根拠法令 | 許認可等行政機関 |
| 本事業の利益の額が0円以下である場合の理由又は今後の改善方策について（注2） | | |
| | | |

(2) 収益事業について

| 事業番号 | 事業の内容 | 定款（法人の事業又は目的）上の根拠 |
|---|------------------------|-------------------|
| 収 3 | 有料駐車場及び地下鉄連絡通路広告に関する事業 | 第4条第1項第4号 |
| 事業の概要 | | |
| <p>1) 当会館には利用者のための有料駐車場を設置しており、会議や展示会などイベント参加者の利便性に寄与しているところである。また、会議等の閑散期など駐車場の利用状況が低水準である場合には、観光客や周辺市民の地下鉄駅までの車の利用にも活用していただいている、周辺地域にも貢献しているところである。ただし駐車可能台数に関してはニューホールの拡張工事に伴い現在は110台となっている。なお、料金については普通車1日駐車で1,000円と他の公共駐車料金と比較しても問題ない料金設定であり、料金の回収にあたっても、機械式を導入した駐車券販売方式により効率的に行っているところである。</p> <p>2) 地下鉄「国際会館」駅から当会館までの地下連絡通路については、当会館利用者の利便性向上のため設置したものであるが、エレベーター、エスカレーター、照明、空調及び清掃などの維持管理費用の一部を賄うため、地下連絡通路側壁面に15箇所の広告掲載スペース枠を設置している。広告掲載先の募集及び契約は業務の効率性から外部委託契約により実施しているところであり、広告料のうち一部を使用料として徴収しているものである。主な広告主は隣接するグランドプリンスホテル京都ほかの企業である。地下連絡通路を共用利用しているグランドプリンスホテル京都の宿泊等利用者にも便宜がはかられていることから、当該ホテルからは電気使用料の一部を分担金相当として徴収し、受益者負担を明確にしているところである。</p> <p>【2026年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場使用料 14,500千円 ・地下鉄連絡通路料 8,000千円 <p>ザ・プリンス京都宝ヶ池地下通路分担金と広告収入</p> | | |
| 本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について（注1） | | |
| 許認可等の名称 | 根拠法令 | 許認可等行政機関 |
| 本事業の利益の額が0円以下である場合の理由又は今後の改善方策について（注2） | | |
| <p>駐車場についてはニューホール拡張工事の伴い駐車可能数が減少している。また、地下鉄連絡通路料については広告掲載のニーズが減少していることによるものである。今後は催事件数を増やすことで駐車台数や地下通路の通行人数を増やすことで広告価値を高める等の改善努力を行い、収入の増加に繋げていく。</p> | | |

(2) 収益事業について

| 事業番号 | 事業の内容 | 定款（法人の事業又は目的）上の根拠 |
|--|---------------------|-------------------|
| 収 4 | 国立京都国際会館の魅力発信に関する事業 | 第4条第1項第4号 |
| 事業の概要 | | |
| <p>国有の国際会議場施設の維持管理や国際会議等催事の円滑な開催のため、地域住民をはじめ広く国民の施設に対する理解や協力を得ることを目的に、年に数回、催事非開催日に自主企画事業として広く一般向けに施設を開放し、コンサートや花火等のアトラクションや茶会を実施、飲食等を提供するもの。</p> <p>事業に必要な経費及び酒類を含む飲食代等に充てるため、参加者へのチケット販売や出店業者から販売手数料の徴収等を行う。</p> <p>【2026年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別見学会 <p>案内付見学会を月に1度程度 春の庭園開放 3月末～4月初旬を予定</p> ・乾杯のタベ <p>7月～9月の間で催事が無い日に2日程度</p> ・宝松庵茶会 <p>春（4月頃）及び秋（11月頃）にそれぞれ1日ずつ</p> ・その他 <p>集客イベントを複数実施予定</p> | | |
| 本事業を反復継続して行うのに最低限必要となる許認可等について（注1） | | |
| 許認可等の名称 | 根拠法令 | 許認可等行政機関 |
| 本事業の利益の額が0円以下である場合の理由又は今後の改善方策について（注2） | | |
| <p>自主企画となります。これについてはそれぞれ各企画単位の粗利では黒字基調になりつつありますが部門全体で見れば、人件費や光熱費をカバーできる規模になっておりません。</p> <p>今後、企画内容や頻度を改善し、広報活動等を充実させることで集客を高め黒字化を達成していく見込です。</p> | | |